

第3回懇談会における主な論点

住宅生産に関わる担い手が安定的に確保された目指すべき社会に関する論点

○将来の見通しを持って働くにはどうしたらよいか。

将来見通しを持って働くために、どのような魅力的なキャリアプラン・ロールモデルを示せるか。現状の日雇い等の働き方を変えるためのマインドの変革はどのようにおこせばよいか。住宅性能や施主のニーズの変化に対応した技術力の向上のために、何が必要か。

- ・キャリアプランの提示
- ・働く技能者のマインドの変革
- ・技術向上

(第1回・第2回懇談会等を踏まえた議論すべき内容)

将来の見通しを持って働き続けるためには、技能者としてのキャリアプランの提示、新築市場から既存住宅市場への移り変わりによる働き方・求められる技能の変化などに係る課題を検討する必要があると考えられる。

- ・中小工務店でのキャリアプラン（建設技能者から2級施工管理士や2級建築士への転身を含む）や活躍している若手世代のロールモデルの提示
- ・日本人・外国人を分けず、育成・キャリアパスを示す計画の策定
- ・リフォーム技術を持った者の育成やキャリアパスの提示

CCUS職種コード		3 4 大工 - 0 1 大工、0 2 宮大工、0 3 造作大工、0 4 組立大工、0 5 修繕大工、0 6 木工、0 7 大工（ツーバイフォー工法）、0 8 外壁大工、0 9 大工（丸太組立法）
能力評価実施団体		（一社）JBN・全国工務店協会、全国建設労働組合総連合 （一社）全国住宅産業地域活性化協議会、（一社）日本ツーバイフォー建築協会 （一社）日本木造住宅産業協会、（一社）日本ログハウス協会、（一社）プレハブ建築協会
呼 称		建築大工技能者
レベル 4	就業日数	1 0 年（2150日）
	保有資格	◇登録建築大工基幹技能者〔00032〕 ◇優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）〔91001〕 ◇安全優良職長厚生労働大臣顕彰〔93001〕 ◇卓越した技能者（現代の名工）〔94001,94002〕 ◇技能グランプリ（金賞・銀賞・銅賞・敢闘賞）〔95101,95102,95103,95104〕 ●レベル2、レベル3の基準の「保有資格」を満たすこと
	職長経験	職長としての就業日数が3年（645日）
レベル 3	就業日数	7 年（1505日）
	保有資格	以下の資格のうち2つ以上 ✓ 1 級又は2 級建築大工技能士〔10601,10602〕 ✓ 枠組壁建築技能士〔10701〕 ✓ 1 級又は2 級建築施工管理技士〔30007,30008〕 ✓ 1 級若しくは2 級建築士〔30002,30003〕又は 木造建築士〔30004〕 ✓ 職業訓練指導員（建築科・枠組壁建築科・プレハブ建築科）〔30091〕 ✓ 木材加工用機械作業主任者技能講習〔40001〕 ✓ 建築物の鉄骨の組立て等作業主任者技能講習〔40012〕 ✓ 足場の組立て等作業主任者技能講習〔40011〕 ✓ 木造建築物の組立て等作業主任者技能講習〔40019〕 ✓ 青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰〔92001〕 ✓ プレハブ建築マイスター〔30092〕 ✓ 認定ログビルダー〔30093〕 ●レベル2の基準の「保有資格」を満たすこと
	職長・班長経験	職長または班長としての就業日数が0.5年（108日）
レベル 2	就業日数	3 年（645日）
	保有資格	●丸のご等取扱作業安全衛生教育〔60010〕 ●足場の組立て等作業従事者特別教育〔50052〕又は 足場の組立て等作業主任者技能講習〔40011〕
レベル 1		建設キャリアアップシステムに技能者登録され、レベル2から4までの判定を受けていない技能者

※ ●印の保有資格は、必須。◇印の保有資格は、いずれかの保有で可。〔〕は、ccus職種コードを示している。

※ 就業日数は、215日を1年として換算する。

- ◎建設キャリアアップシステム(CCUS)の能力評価に応じた賃金の実態を踏まえ、公共工事設計労務単価が賃金として行き渡った場合に考えられるレベル別年収を試算し、公表。
- ◎レベル別年収の試算の公表を通じて、技能者の経験に応じた処遇と、若い世代がキャリアパスの見通しを持てる産業を目指す。

全国(公表32分野)(年収)

本資料に示す金額に法的拘束力はなく、支払いを義務付けるものではない。

レベル1 (下位～中位)	レベル2 (中位)	レベル3 (中位)	レベル4 (中位～上位)
3,740,000 ～ 5,010,000円	5,690,000円	6,280,000円	7,070,000 ～ 8,770,000円

「上位」は上位15%程度の賃金水準であり、最上値ではない。

分野別でのレベル別年収の試算例

能力評価分野	レベル4 (中位～上位)	能力評価分野	レベル4 (中位～上位)
電気工事	6,250,000円 ～ 7,690,000円	型 枠	7,080,000円 ～ 8,630,000円
建設塗装	7,030,000円 ～ 8,580,000円	配 管	6,120,000円 ～ 7,540,000円
左 官	6,760,000円 ～ 8,250,000円	と び	6,970,000円 ～ 8,510,000円
機械土工	7,120,000円 ～ 8,900,000円	建築大工	6,940,000円 ～ 8,470,000円
鉄 筋	6,960,000円 ～ 8,490,000円	土 工	6,790,000円 ～ 8,490,000円

<試算条件>
・CCUSレベル別年収は、令和4年度公共事業労務費調査の結果をもとに、CCUSの能力評価分野・レベル別に分析して作成
・労務費調査においてレベル評価されていない標本も経験年数と資格を基にレベルを推定(レベル1相当:5年未満、レベル2相当:5年以上10年未満、レベル3相当:10年以上又は一級技能士、レベル4相当:登録基幹技能者)
・労務費調査の各レベルの標本において、「上位」の値は上位15%程度、「中位」の値は平均、「下位」の値は下位15%程度の全国の年収相当として作成(必ずしも「上位」が都市部、「下位」が地方の年収相当を表すものではない)
・「分野別でのレベル別年収の試算例」では、最新の国勢調査における技能者数が多い10分野を記載

能力評価分野	レベル1			レベル2			レベル3			レベル4					
	下位	～	中位	～	上位	下位	～	中位	～	上位	下位	～	中位	～	上位
内装仕上工事	3,750,000	～	5,030,000	～	6,320,000円	4,380,000	～	5,790,000	～	7,200,000円	4,860,000	～	6,490,000	～	8,110,000円
サッシ・CW	3,830,000	～	5,140,000	～	6,440,000円	4,470,000	～	5,910,000	～	7,340,000円	4,960,000	～	6,620,000	～	8,270,000円
建 築 板 金	3,760,000	～	5,040,000	～	6,320,000円	4,380,000	～	5,790,000	～	7,210,000円	4,870,000	～	6,490,000	～	8,120,000円
外 壁 仕 上	3,570,000	～	4,790,000	～	6,010,000円	4,170,000	～	5,510,000	～	6,850,000円	4,630,000	～	6,180,000	～	7,720,000円
ダ ク ト	2,960,000	～	4,000,000	～	5,030,000円	3,520,000	～	4,730,000	～	5,940,000円	4,070,000	～	5,530,000	～	6,980,000円
保 温 保 冷	3,290,000	～	4,440,000	～	5,590,000円	3,910,000	～	5,250,000	～	6,590,000円	4,520,000	～	6,140,000	～	7,760,000円
グ ラ ウ ト	3,610,000	～	4,820,000	～	6,020,000円	4,080,000	～	5,430,000	～	6,780,000円	4,250,000	～	5,900,000	～	7,550,000円
冷 凍 空 調	3,390,000	～	4,570,000	～	5,760,000円	4,030,000	～	5,410,000	～	6,790,000円	4,660,000	～	6,320,000	～	7,990,000円
基礎ぐい工事	3,610,000	～	4,820,000	～	6,020,000円	4,080,000	～	5,430,000	～	6,780,000円	4,250,000	～	5,900,000	～	7,550,000円
タイル張り	3,030,000	～	4,060,000	～	5,100,000円	3,530,000	～	4,670,000	～	5,810,000円	3,920,000	～	5,240,000	～	6,550,000円
消 防 施 設	3,080,000	～	4,160,000	～	5,240,000円	3,670,000	～	4,930,000	～	6,190,000円	4,240,000	～	5,760,000	～	7,270,000円
建 築 大 工	3,670,000	～	4,920,000	～	6,170,000円	4,280,000	～	5,660,000	～	7,040,000円	4,750,000	～	6,340,000	～	7,930,000円
硝 子 工 事	3,410,000	～	4,580,000	～	5,740,000円	3,980,000	～	5,260,000	～	6,550,000円	4,420,000	～	5,900,000	～	7,370,000円
土 工	3,610,000	～	4,820,000	～	6,020,000円	4,080,000	～	5,430,000	～	6,780,000円	4,250,000	～	5,900,000	～	7,550,000円
ウレタン断熱	3,290,000	～	4,440,000	～	5,590,000円	3,910,000	～	5,250,000	～	6,590,000円	4,520,000	～	6,140,000	～	7,760,000円
発 破 ・ 破 砕	4,230,000	～	5,670,000	～	7,120,000円	4,940,000	～	6,530,000	～	8,120,000円	5,480,000	～	7,310,000	～	9,140,000円

<注> ・労務費調査の各レベルの標本において、「上位」の値は、上位15%程度、「中位」の値は平均、「下位」の値は下位15%程度の全国の年収相当として作成

建設分野独自の仕組み（概要）

○建設分野の外国人材の受入れにあたっては、業種横断の基準に加え、建設産業の特性等を踏まえ、建設分野特有の基準を設定

課題 1：建設業は、季節による**受注量の変動**が激しい業種。**日給制**で仕事がないと手取り賃金が下がる



月給制を義務化

課題 2：建設業は、受注した工事ごとに**就労する現場が変わるため**、雇用主による**労務管理、就労管理が難しい**



**建設キャリアアップ
システムの登録義務化**

課題 3：現場管理は元請、労働者を雇用するのは下請の**専門工事業者**で、中小零細業者が大半



**建設業許可を要件化
受入人数枠の設定**

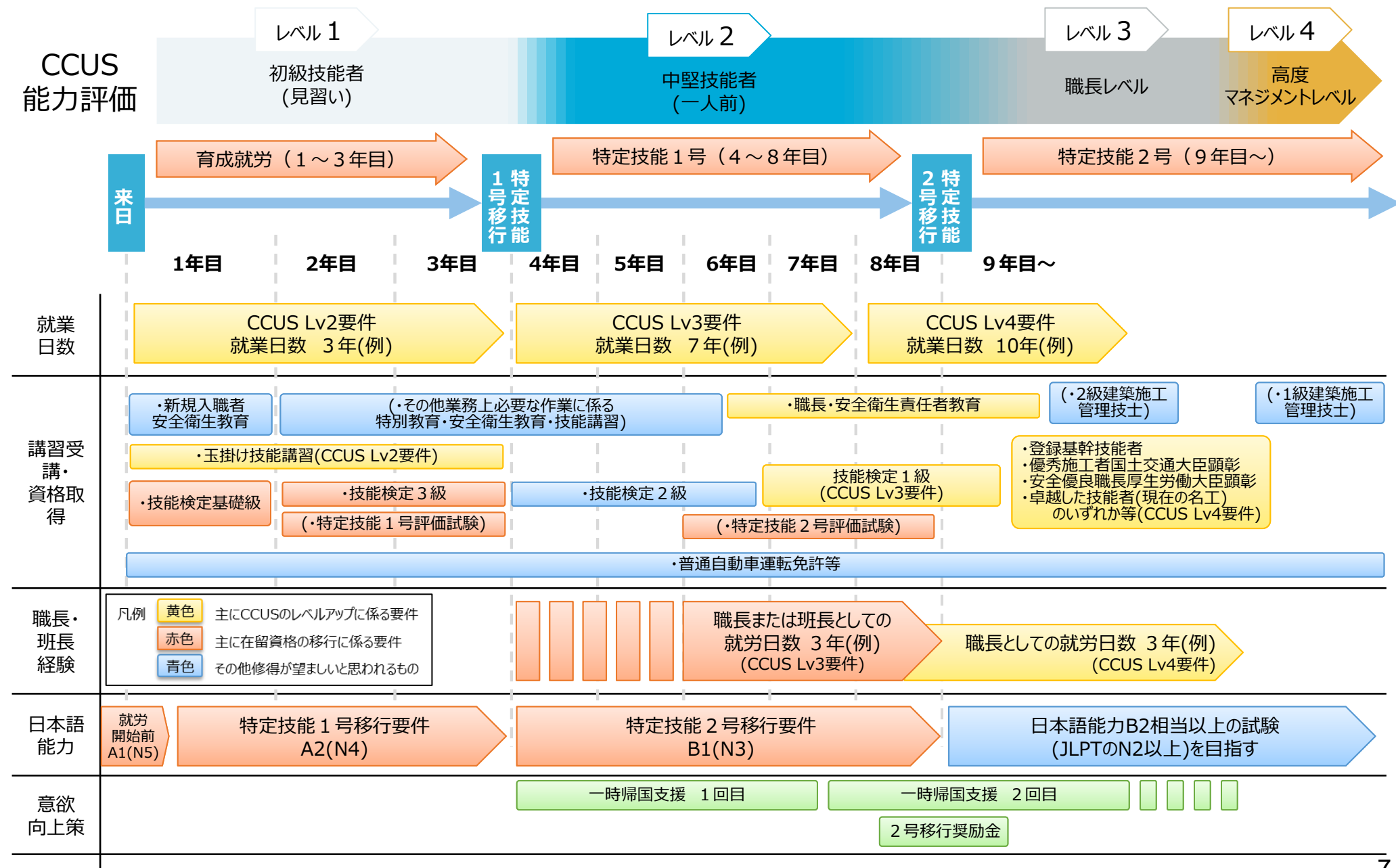
外国人材の中長期的なキャリアパスの形成

- ・育成就労制度においては、受入企業には、外国人材を3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材へ計画的に育成することが求められる。
- ・育成就労制度と特定技能制度は一体的に運用されるため、業所管省庁が策定する「育成・キャリア形成プログラム」を踏まえ、中長期的に日本で働くことを前提として育成するとともに、外国人材に対してキャリアの見通しを示すことが重要となる。
- ・建設分野では、CCUSの能力評価基準に合わせた育成を行うとともに、中長期的なキャリアパスの道筋を示すことで、着実なキャリアアップを目指していく。

○外国人材の中長期的なキャリアパスと求められる能力レベル

CCUSの能力評価	レベル 1 レベル 2 レベル 3 レベル 4			
	初級技能者 (見習い)	中堅技能者 (一人前)	職長レベル	高度 マネジメントレベル
キャリアパス	育成就労	特定技能 1 号	特定技能 2 号	登録基幹技能者 技術者 等
必要な技能水準	技能検定 基礎級程度	技能検定 3 級程度	技能検定 1 級程度	
必要な日本語 能力水準	A1 相当	A2 相当	B1 相当	
職種ごとの要件	職長・班長経験が別途求められる（現場での作業やCCUSの能力評価では、講習受講・資格取得が必要）			

キャリア育成プランの概念図



住宅生産に関わる担い手が安定的に確保された目指すべき社会に関する論点

○より省力化、より効率化をどのように目指せばよいか。

プレカット率が9割を超える中、住宅生産のさらなる省力化や、省力化のために必要となる技能はどのようなものか。また、プレカット工場や建材店に求めるものはどのようなことか。

- ・現場作業の省力化
（省力化により必要となる技能）
- ・プレカット工場や建材店の対応
- ・住宅生産の効率化

（第1回・第2回懇談会等を踏まえた議論すべき内容）

生産性の向上に向けて、工務店が取り組むことができる省力化・効率化の方策や工務店の地域分布も踏まえた流通の合理化等についても検討が必要ではないか。

- ・生産性向上に向けて取り組むべき方策（バックオフィス・現場管理業務の効率化）
- ・工務店の地域分布を踏まえた流通の合理化

省力化投資促進プラン（建設業）概要

実態把握の深堀

- 将来的な人手不足が懸念される建設業において、他産業と比較し低水準にある労働生産性の向上は必須の課題。
- ICT活用の取組状況はバラつきが見られ、特に中小規模の建設業者のICT活用を推進していく必要がある。

多面的な促進策

- 建設業者が活用可能な補助金等の周知やICT活用の優良事例の横展開を行うことにより、建設業のICT活用を普及促進。
- R6年6月、建設業法等を改正し、公共事業における施工体制台帳提出義務化の合理化や、技術者の専任義務の合理化等、各種規制・制度を大幅に見直しを行うとともに、建設現場におけるICT活用のガイドラインとなる「指針」を作成し業界へ周知。
- 今後は、ICT活用に関する広報の強化や、R6年度補正予算等を活用したICT導入の支援を実施。

サポート体制の整備・周知広報

- 政府においては、関係機関と連携し、建設業におけるICT活用を積極的に促進するための各種施策を実施。
- 自治体においては、建設業者に対するICT活用に関する指導・助言等により、建設業者の理解増進及びスキル向上を図る。
- 関係団体においては、政府・自治体による施策を活用し、積極的なICT活用を行うとともに、現場ニーズについて

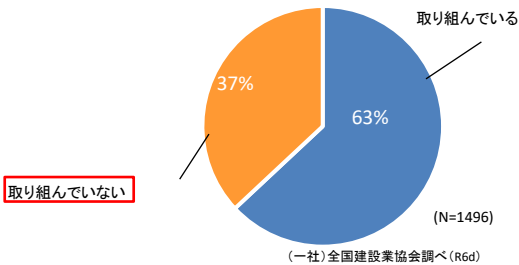
- 建設業の省力化にあたっては、労務・契約等のバックオフィス業務（①～⑤、⑨）及び現場業務（⑥～⑧）に分けて分析を行うことが有用。
- 各業務の省力化においては、発注者一元請間、元請一下請間、下請一下請間で直面している課題が異なることにも留意して対策を進める必要がある。

			○となる目安 (取組例)	◎となる目安 (取組例)
業務一覧	業種横断的	①労務・安全管理	・ ITツール(労務管理ソフト・CCUS等)の導入	・ システム間のデータの連携等による下請会社の情報入力の負担の軽減
		②財務・人事・売上管理	・ ITツール(財務管理ソフト等)の導入	・ システム間のデータ連携等による情報入力の効率化
	業種別	③発注・見積・契約	・ ITツール(見積ソフト等)の導入 ・ 電子契約の導入	・ 対発注者様式の統一
		④行政手続(許可・届出等)	・ 電子申請手続きの導入	・ 様式の統一化、標準化 ・ 手続等の簡素化
		⑤入札手続関係(公共事業)	・ ITツール(電子入札等)の導入	・ 施工時期の平準化
		⑥測量・設計	・ 省力化製品(トータルステーション等)の導入	・ BIM/CIMの活用 ・ UAV測量による3Dデータの取得
		⑦施工(施工管理含む)	・ 省力化製品(ICT建機等)の導入	・ BIM/CIMの活用 ・ 工程管理システム等の施工管理DX化 ・ プレキャスト工法の導入
		⑧出来形確認 ・ 完成検査引渡し	・ 省力化製品(ウェアラブルカメラ等)	・ 遠隔臨場の原則化
		⑨契約書等の保存	・ 電子契約の導入	・ 完全ペーパーレス化の実現

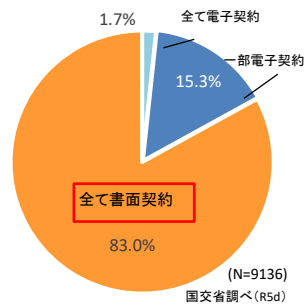
建設業におけるICT活用に向けた取組

- 建設業、とりわけ中小建設業者におけるICT活用については、依然として課題がある。
- 他方で生産性向上のための取組としてICT施工が挙がるが、今後の更なる拡大に向けては「人材育成・体制整備」「ICT建機価格等の改善を含めた体制の充実」等の環境整備や助成制度の充実が求められている。

ICT施工の取組状況



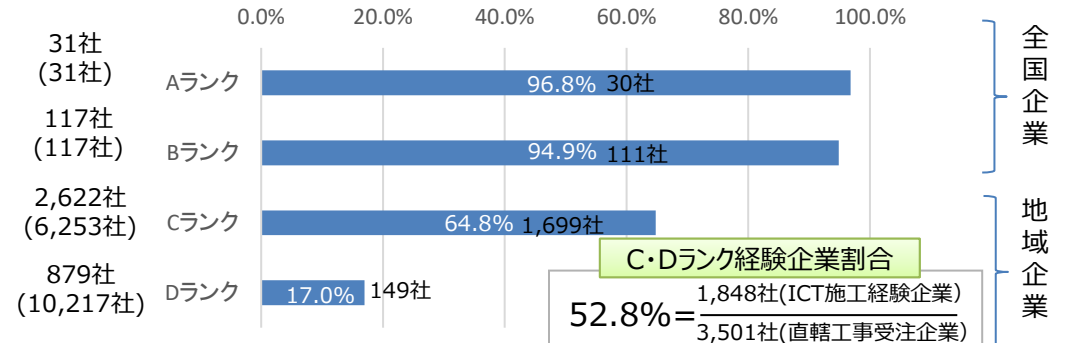
電子契約の導入割合



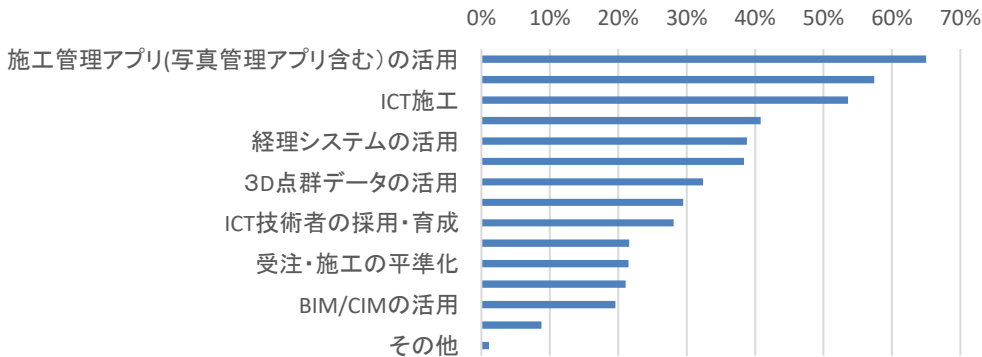
一般土木工事の等級別ICT施工経験割合
(2016年度～2023年度の直轄工事受注実績に対する割合)

数値は等級毎の2016年以降の直轄工事を受注した業者数
()内は一般土木の全登録業者数

※一般土木の全登録業者数は令和2年度時点の業者数と比較



生産性向上のために取り組んでいること



ICT施工拡大に必要な取組

